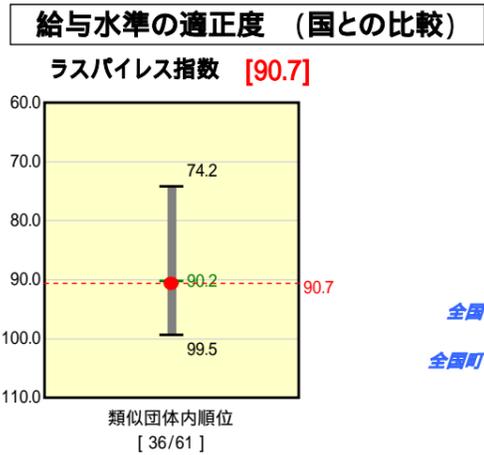
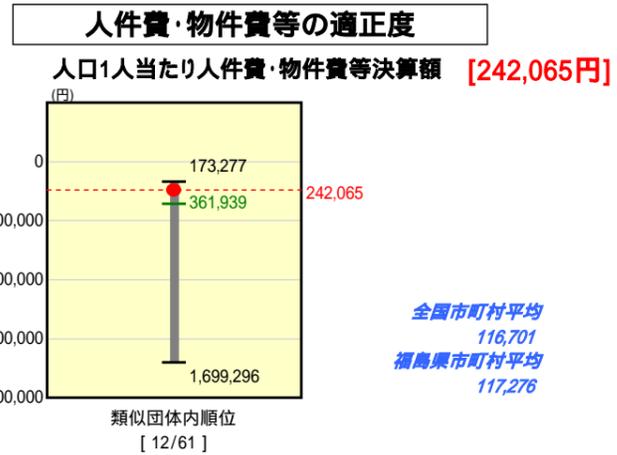
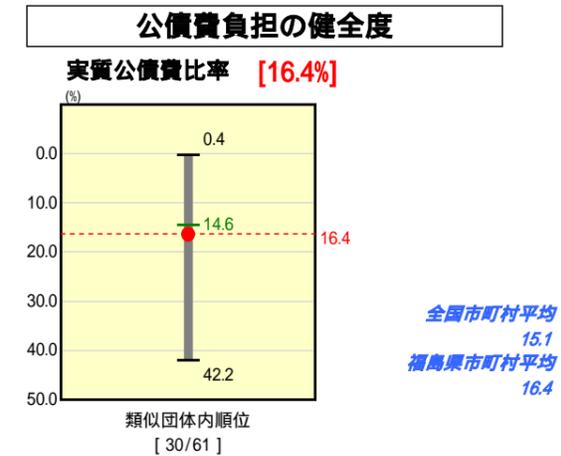
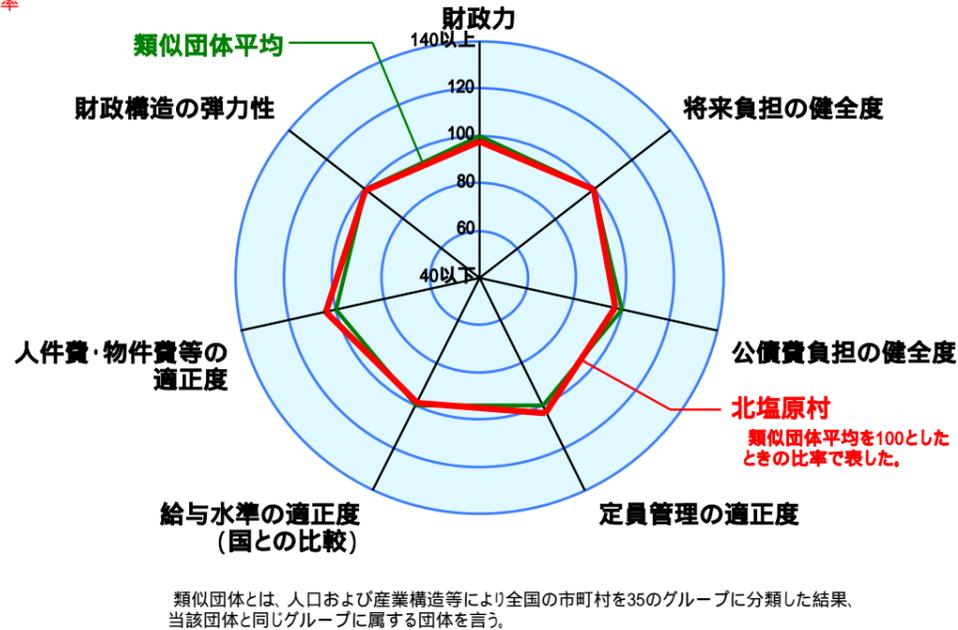
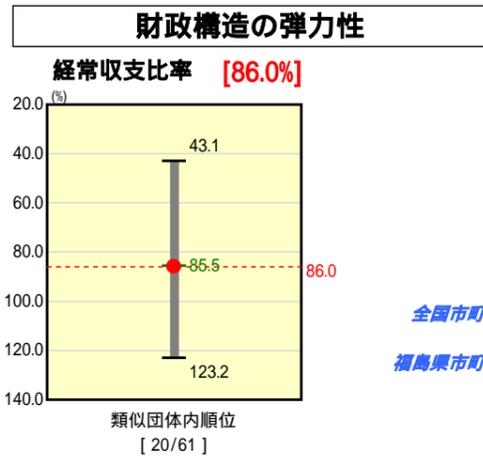
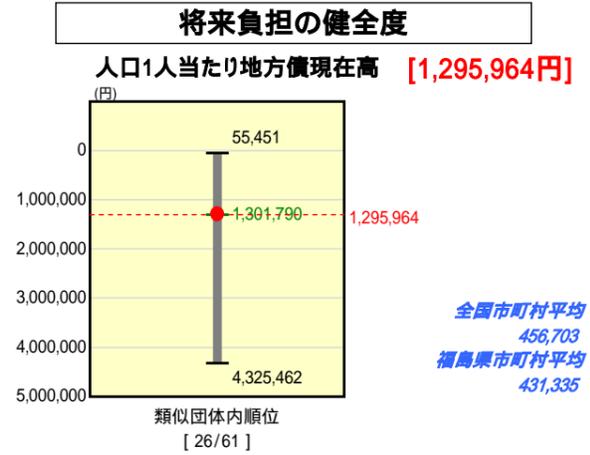
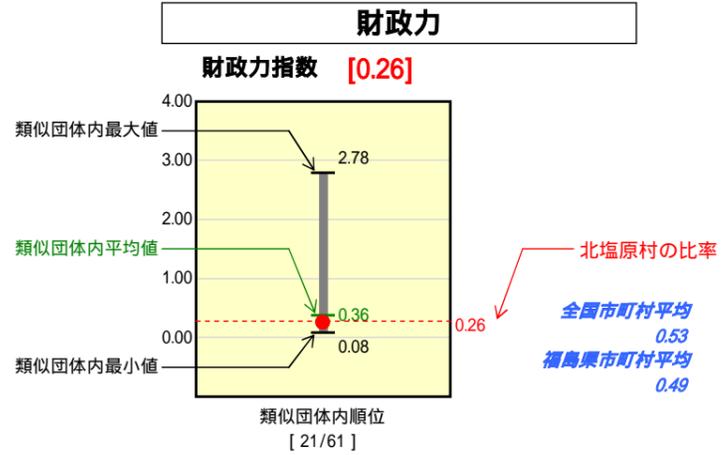


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 北塩原村

人口	3,383人	(H19.3.31現在)
面積	233.94	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,291,664	千円
歳出総額	3,209,364	千円
実質収支	81,493	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 県内有数の観光地「裏磐梯」を抱えるため、観光施設の集中等により類似団体平均程度の税収があるが、平成17年度に0.3を下回り、その後、低下傾向にある。財政力指数の低下は、過疎地域振興の観点から特例で認められている一定規模以上のホテル整備に対する課税免除の影響によるもので、平成20年度以降は課税免除額が少額となるため、財政力指数は類似団体平均値に近づいていく見込み。なお、村では村税、上下水道等の関係職員による夜間訪問を行うなど歳入財源の確保に努めている。

**経常収支比率:** 平成12年度から行財政改革に取り組み、人件費や公債費(繰上償還の実施)の削減を行ってきた。平成18年度においては、地方交付税、所得譲与税の増により若干改善したが、平成19年度は普通交付税の減収の影響により再び上昇する見込み。このため、人件費等義務的経費の削減を引き続き行うとともに、村税、上下水道料金等の徴収対策強化を図り、下水道事業等に対する繰上金の抑制に努めていく。なお、繰上償還を適宜実施したことにより、公債費の圧縮が図られたことから、平成20年度以降は改善する見込み。

**実質公債費比率:** 普通建設事業費に係る起債の償還等により類似団体を上回っている。地方交付税等の減収の影響により平成19年度にピークとなる見込みだが、平成18年度、平成19年度の繰上償還や新規地方債の発行抑制により起債残高は減少するため、平成20年度以降は改善される見込み。

**人口1人当たり地方債残高:** 過疎債(デイサービスセンター、保健センター、住宅団地造成等)や地域総合整備事業債(ラピスバ裏磐梯整備)の活用など、平年より借入額が多額であったため、類似団体平均を上回っていたが、繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により類似団体平均額と同程度まで改善した。地方債の発行にあたっては、地方交付税の措置率の高い有利な起債(辺地債80%・過疎債70%等)を活用しているため、村民の実質的な負担は少ない。引き続き、繰上償還や新規地方債の発行抑制に取り組んでいるため、残高は毎年減少して見通す。

**ラスパイルズ指数:** 類似団体平均と同程度である。年功的な要素が強い給料表の構造を平成19年度において見直したほか、職務・職責に応じた構造への転換を図っており、引き続き縮減に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数:** 村の面積が広大で集落が点在しており、出張所や学校等の教育施設を多く配置しなくてはならないが、平成12年度から職員削減に取り組み、機構改革による課の統合(平成13年度)、支所の廃止(平成16年度)等を実施してきた。平成19年度において幼稚園・小学校の統合を実施したほか、退職者の補充についても最小限にするなど、引き続き削減を行う。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 効率的な行政運営を行ってきた結果、類似団体と比較すると大幅に低い数値となっている。今後も職員定数の削減や効率的な行政運営に努める。